

令和5年度 第1回 いちき串木野市行政改革推進委員会 議事録

- 日 時：令和5年8月2日（水）10：00～11：20
- 場 所：いちき串木野市役所 串木野庁舎三階 第一委員会室
- 出席者：委 員：臼井淳司、梶律子、上荒磯光司、久木山純広、須納瀬武典、
住廣和信、立石長男、堤信行、所崎重夫、入田一夫、和田雅子
事務局（経営改革課）：立野課長、野崎係長、栗元主事
- 欠席者：委 員：中川克也、栢俊次、羽根田正

【会次第】

- 1 開会
- 2 委員長あいさつ
- 3 委員の交代
- 4 担当職員の紹介
- 5 協議
 - (1) 第四次行政改革大綱推進計画令和4年度実績報告
 - (2) 第四次行政改革大綱推進計画令和5年度における取組
 - (3) その他
- 6 閉会

【資料】

1. いちき串木野市行政改革推進委員会規則及び委員名簿
2. 第四次行政改革大綱推進計画 令和4年度実績報告
3. 令和4年度 行政改革効果額
4. 行政改革（5ヵ年）の成果
5. 第四次行政改革大綱推進計画 令和5年度実施計画調書

●主たる協議内容

「(1) 第四次行政改革大綱推進計画令和4年度実績報告」について事務局説明

事務局	(資料2により全体的な成果、概要の説明)
事務局	(資料2・3・4により個別の説明)
委員	いちき串木野市のふるさと納税返礼品で代表的なものほどんなものがあるのですか。
事務局	返礼品として人気があるものは焼き鳥セット、黒豚餃子、ウナギ、ハム類などになります。大きな分類として、肉類、加工品(焼き鳥など)、水産物(マグロなど)、ハム製品、お菓子が上位を占めている状況です。
委員	補助金の見直しについて、さのさ祭りなどの伝統の継承や交流人口を増やすためのイベントなどに補助金を出していますが、補助金を出した後にどれくらい効果があったのかを追いかけていたりしているのですか。
事務局	今年度より総合イベント方式というのを取り入れて、交流人口や集客人口の見込みをあげて呼び込んでもらうようにしています。その後の効果や追いかけてについては今後どのようにするか話し合いをする予定です。今年度に始めた事業なので具体的にどこまで求めるかはまだ決まっていない状況です。
委員	ふるさと納税について、前年に比べて寄附が減っているが、返礼品の魅力がなくなったのかどうかお聞きしたい。
事務局	同じような商品を他自治体も取り扱って競争が生まれており、ヒットする商品は真似というわけではないが同じような商品が出てくることもあるので、どんどん新しい商品を開発していかないといけない。SNSでの宣伝の仕方や新しい商品の開発を事業者と協力してお願いしながら担当課は進めていくこととしています。それをしなければ売り上げは減っていくことになると思うのでそこをどうしていくかが一番の課題だと思います。
委員	ふるさと納税の効果額として、寄附額から10億円引いた後の2分の1が効果額とのことですが、この10億円は返礼品や宣伝料ですか。
事務局	行政改革をしなくても10億円は集まるだろうということで10億円引いています。行政改革をしてふるさと納税に対して力を入れることによって10億円に上乘せされていくこととなります。その中で返礼品等の経費は2分の1となるので、残りの2分の1を効果額として計算している形となります。
委員	ふるさと納税の使い道について教えていただきたい。
事務局	市の予算の中に組み入れまして、寄附者の意向に応じて産業振興や地域活性化に27%程度、福祉や健康充実に10%、教育文化振興10数%など、いろいろなものに市の財源で受入の事業として使わせてもらっている形になります。
委員	ふるさと納税の影響を除いたところでも、計画より効果が出ているというところは非常に評価できる場所だと思っています。 4月にDX推進の係ができましたけれども、DXを進めて行く中で、以前は経費削減という観点が多かったのですが、どちらかというと今後の人の確保が相当難しくなってくるという点でDXしていかないといけないと感じています。行政に係る人の部分を減らして民間に人が回せるように自治体が率先してDX化を進めていただきたいなというのがあります。結果的には10年後の人件費の削減に

	<p>つながっていくと思いますし、民間の方にも人が回っていくのではないかと思います。</p> <p>ふるさと納税は永続的に続く制度ではないと思っているので、返礼品が無くなってもいちき串木野に寄附したくなる、今、寄附している方々へのロイヤリティなど、そういうのを増すようなことで、返礼品の仕組みが無くなってもいちき串木野に寄附がくるようなことを目指していくことと、返礼品を作っている企業がふるさと納税という仕組みを介さずとも、その商品を個別に販売できるような、市にとっても返礼品業者にとっても永続的、持続的に続いていくようなところに投資をすると未来が明るいのではないかと考えております。</p>
事務局	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>ふるさと納税については、都市部の方では財源が無くなるということで反対しているのもあって、あと何年続くのかということも心配しているところで、ふるさと納税自体の仕組みが大幅に変わるのではないかととも言われておりますので、寄附もですが、今のふるさと納税で潤っている企業もありますので、それがふるさと納税を使わなくても通信販売などで販売できる方向も検討していかないと考えているところであります。聞かせていただいた貴重な意見は担当課の方に伝えて生かしていかれたらと思っております。</p>

「(2) 第四次行政改革大綱推進計画令和5年度における取組」について事務局説明

事務局	(資料5により説明)
委員	<p>企業誘致の推進というところで、サテライトオフィスの利用実績等が載っていますが、今年度の取り組み予定で特に言及はありませんでしたが、今後の活用について伺いたいです。</p>
事務局	<p>MINATO よりあいオフィスについては今後も推進していきます。2階のサテライトオフィススペースのところはまだ借りている方がいらっしゃらなくて、1階のコワーキングスペースを短時間で借りる個人の方だけです。2階のスペースが埋まるように誘致活動は今年も続けます。</p> <p>それと新たに市来の安茶に、新しい工業団地を今から買収して造成することも加わっていくということで説明したところです。</p>
委員	<p>事務事業の見直しについて、6年度、7年度は目標額が上がっていますが、これは何か予測的なものはあるのでしょうか。</p>
事務局	<p>羽島出張所が今年度末で廃止の計画がありますので、そういう新しく廃止等を検討する中の効果額がプラスになっていく形での計上を見込んでいます。</p>
委員	<p>学校等の統廃合とありますが、今まさに中学校についての議論が進んでいるんですが、統合した場合にどれくらいの金額的效果を見込んでいらっしゃいますか。</p>
事務局	<p>効果額についてはまだ見込んでいないところです。中学校を統廃合しましたら、施設については一つになりますけれども、スクールバスが必要になったり、生徒が増えれば新たな施設整備なども出てきますのでまだそこまでの試算ができていない所です。</p>
委員	<p>行政改革とは違う観点の問題もあると思いますが、遠隔地の子供たちに対する</p>

	デジタル化でサポートできるようなところにも投資をして、お金を余らせることではなく、それが未来へつながるようなところへの投資をセットで考えてほしいと思いますのでよろしくお願いします。
委員	徴収率の向上について、未徴収が一番大きい項目は何ですか。
事務局	令和4年度の徴収で申しますと、普通税の未徴収が一番大きく5700万円程度になります。

(3) その他

今後の予定の説明